

概観

【政治・社会】

- ・ GERB現政権支持率が低下。

【経 済】

- ・ 原発建設を問う国民投票を明年1月27日に実施することに決定。
- ・ 再生可能エネルギーの接続料課金問題を巡り、ブルガリア当局と企業側が依然として対立。
- ・ 2011年のブルガリアの財政赤字は対GDP比2%。
- ・ 付加価値税法の改正により定期預金の利子に対して10%課税が確定。

【我が国との関係】

- ・ 一般文化無償資金援助「コンスタン・キシモフ音楽・演劇劇場音響機材供与計画」引渡式の実施
- ・ 小泉大使が信任状捧呈

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆現政権支持率の低下

▶ 11日発表されたアルファリサーチ社の調査は、GERBは21.4%（前回22.3%）、BSPは16.01%（前回18.4%）、「市民のブルガリア」6.4%（前回5.5%）、MRF5.1%（前回5.4%）、UDF2%（前回2.1%）、アタッカ1.4%（前回1.5%）、DSB1.3%（1.7%）とし、GERB含め各党支持率が低下、上昇したのは、「市民のブルガリア」のみと発表。また、15日発表の世論国民センター（NCIOM）社調査は、現政権支持率は31%だが政治家としてのボリスフ首相の支持率は45%と現政権支持率を上回っているとしている。投票態度は、GERB26.8%、BSP17.5%、MRF7%、「市民のブルガリア」4.3%、Blue Coalition3.3%、アタッカ3%、その他5.4%、棄権32.7%。他方で同15日に発表されたメ

ディアナ社調査は、GERBの支持率が7月の24.6%から20.7%に低下する一方で、BSPの支持率が19.6%から20.6%になり、差が縮まったとしている。同社社長はその原因として、BSP党首の欧州社会党代表選出を挙げている。

◆与党GERB

▶ 15日、4市町村首長の補選が実施されGERBはMRFの優勢な自治体を含む3自治体で勝利した。但し残りの1自治体である、BSP現職が88.27%の得票で勝利したカロフェル村では、GERB候補得票は2.5%であった。

◆UDF

▶ 21日、ディミトロフUDF前党首とネデジュダ・ネインスキー欧州議員（元国民議会議員、元UDF院内総務）は国民連合「統合」と称する新たな党内派閥を立ち上げた。両元代表は、次期選

挙における真の右派連合として改めてUDF, DSB間の協力の必要性を呼びかけ、両党は単独では議席を獲得することができず、クネヴァ元欧州委員率いる「市民のブルガリア」に奪われてしまうとの旨のUDF, DSB各会員向けメッセージを発表した。

◆権利と自由のための運動（MRF：トルコ系）

▶21日、ツォネフMRF副院内総務は、MRFは次期選挙で過半数を獲得できる見込みだが連立政権に向けた交渉をする用意がある、但しアタック、GERBとは連立政権を結成しないと述べた。

◆BSP

▶27日、スタニシェフBSP党首は、同党全国大会において、各地の支持者と重要な問題について語るため全国遊説を開始すると述べた。また、BSPが提案していたベレネ原発建設の是非を問う国民投票の文言をGERB政権が修正し国民議会で可決されたことについて、元の文言の国民投票請願書に署名した70万人の国民の意見を無視するものであると批判した。

▶30日、ヴェリコフBSP議員は、BSPはGERBとは連立政権を結成しないと述べた。

◆「市民のブルガリア」

▶28日、クネヴァ「市民のブルガリア」党首は、同党の会合において、次期国民議会選挙には同党単独で臨み、またBSP, GERB, MRFのいずれの政党とも連立内閣を結成する意向はないと声明した。

2. 外政

◆ボリソフ首相：EU結束政策友好諸国会合

▶5日、ボリソフ首相は、結束政策友好諸国（Friends of Cohesion）首脳非公式協議に出席するためスロバキアを訪問し、バローゾ欧州委員長及びEU結束基金の被支援国首脳と、EU結束基金について協議した。

◆シリア情勢に関する声明

▶8日、外務省は、民間人の死傷者を出したシリア政府軍によるトルコ領域内への攻撃を受け声明を発出し、その中で、前夜に発出されたNATOの声明を支持する、子供を含む犠牲者の家族に対し哀悼の意を表明する、シリアの行動は、国際法違反であり、ブルガリアの隣国かつNATO同盟国であるトルコへの脅威である、同盟国としての義務に従い、トルコとシリアとの国境における動きを注視し、必要な措置をとる等の立場を述べた。

◆米国土安全保障長官：ブルガリア訪問

▶10日、ナポリターノ米国土安全保障長官が、ブルガリアを訪問した。同長官は、ツヴェタノフ内相と生体特徴情報交換協定に署名した。署名式において同長官は、同協定署名は、ブルガリア人の米国査証免除に向けた一つのステップであると述べたが、査証免除の見通しについては明言しなかった。

▶ナポリターノ長官は、ボリソフ首相と会談、会談後の記者会見においてボリソフ首相はブルガス空港でのテロ事件に関し、今後数か月の間にブルガリアは首謀者を訴追すると述べた。ナポリターノ長官は、プレヴネリエフ大統領とも会談した。

◆ボリソフ首相：欧州人民党（EPP）会議

▶17～18日、ボリソフ首相は、ツヴェタノフ副首相兼内相、ヴェルチェフGERB院内総務等GERB幹部とともにブカレストで開催された欧州人民党（EPP）会議に出席した。バローゾ欧州委委員長、ファンロンパイ欧州理事会議長他ドイツ、スペイン、ルクセンブルク、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア各国首脳が参加した。ボリソフ首相は、GERBは来年の総選挙でBSPに勝利すると述べた。GERBはジェレヴァ元外相をEPP副代表として再度推薦したが、2期目の再選は成らなかった。

◆ボリスフ首相：EU首脳会議

▶18日及び19日、ボリスフ首相は、ブリュッセルで開催されたEU首脳会議に出席した。ボリスフ首相は、ブルガリアのシェンゲン加盟に反対している加盟国を批判し、ブルガリアは欧州の国境を安全に防御しており、難民対策にも多くの資金を支出している。ブルガリアはシェンゲン加入の基準を完全に満たしており、反対するのはフェアではないと述べた。

◆ボリスフ首相：アルバニア訪問

▶22～23日、ボリスフ首相は、パヴロヴァ地域開発・公共事業相、アタナソヴァ保健相、イグナトフ教育相、ラシドフ文化相、ドブレフ経済・エネルギー・観光相、ヴァウチコフ内務次官、ファンダコヴァ・ソフィア市長とともにアルバニアを訪問した。

▶22日、ボリスフ首相はベリシャ首相と会談し、ボリスフ首相は、汎欧州運輸第八回廊と高速道路の建設によりアルバニアのビジネスは黒海、第二ダニューブ橋、テサロニキ、イスタンブールなどに繋がると述べた。ベリシャ首相は、水力発電所建設計画へのブルガリア企業の参加を求めた。また両首相は、ブルガリア・アルバニアビジネスフォーラムの開会式に出席した。

▶23日、ボリスフ首相は、ファンダコヴァ・ソフィア市長と共にバシヤ・ティラナ市長と会談した。ティラナ市長は、トラム・地下鉄等公共交通機関視察のためソフィアを訪問する予定。

◆プレヴネリエフ大統領：イスラエル・パレスチナ訪問

▶22～23日、プレヴネリエフ大統領はムラデノフ外相と共にイスラエルを訪問した。プレヴネリエフ大統領との会談後、ペレス大統領は、ブル

ガリアはイスラエルの真の友人であり、70年前にユダヤ人を救い、また7月のブルガス空港のイスラエル観光客を狙ったテロ攻撃の後もイスラエルと共にあると述べ、プレヴネリエフ大統領はペレス大統領を来年3月のブルガリアのユダヤ人救出70年記念行事に招待すると述べ、また二国間のハイテク、文化、観光、産業プロジェクトの進展への期待を述べた。プレヴネリエフ大統領は、ネタニヤフ首相とも会談、二国間関係や、ブルガス空港のテロ事件等が議論された。

▶24日、プレヴネリエフ大統領は、ムラデノフ外相と共にパレスチナを訪問し、アッパース大統領と会談した。アッパース大統領が国連において「オブザーバー国家」を申請すると述べたのに対し、プレヴネリエフ大統領は、ブルガリアはEUの統一見解の調整に努めると述べた。プレヴネリエフ大統領はまた、イスラエルとの和平交渉の停滞について懸念を表明した。ムラデノフ外相はパレスチナ側との農業・森林分野の協力に関する合意書及び労働分野の協力に関する合意書の作業計画に担当省に代わりそれぞれ署名した。

◆EU内相理事会：シェンゲン加入議論延期

▶25日から26日、ツヴェタノフ副首相兼内相は、ルクセンブルクで開催されたEU内相理事会に出席した。同会合におけるブルガリア・ルーマニアのシェンゲン協定加入の議論は12月まで延期された。ツヴェタノフ内相は、記者に対し、議長国キプロスと次期議長国アイルランドは、11月末のルーマニアにおける欧州委調査とそれを受けた司法・内務分野報告書の提出までは本件を提示しないだろう、残念ながら我々はある加盟国における国内政治議論の人質になっている、と述べた。

経 済

1. マクロ経済

◆失業率は上昇傾向

▶2012年8月の失業率は12.5%となり、前年同期比1.4%ポイントの上昇。このうち、若年層の失業率は29.4%であり、前年同期比

6%増。

◆インフレ率も上昇傾向

▶2012年9月のインフレ率は、前年同期比4.9%増。前月比では、食品・アルコール類の価格が2.7%、また、輸送費が1.6%増。

◆2011年の財政赤字は対GDP比2%と確定

▶ユーロスタットは、2011年のブルガリアの財政赤字を対GDP比2%であると確定。なお、ブルガリアの国家債務残高は、122億9000万レヴァ（対GDP比16.3%）であり、EU諸国内ではエストニア（対GDP比6.3%）に次ぎ第2位（注：なお、2012年は9月までの財政収入が好調に伸びていることから、財政赤字は対GDP比1.35%になるであろうとの予測もある）。

◆ブルガリアへの直接投資は増加傾向

▶16日、中央銀行は2012年8月までの対ブルガリア外国直接投資額を8億7300万ユーロ（前年同期比68%増）となったと発表した。なお、対ブルガリア外国直接投資の過半数は株式と不動産購入（5億4190万ユーロ）を通じて行われている（注：2011年の対ブルガリア直接投資は、第1位がオランダ（17億4630万ユーロ）、第2位がオーストリア（6億4760万ユーロ）、第3位がロシア（5億1320万ユーロ）の順となっている。日本は第22位で530万ユーロ。なお、ギリシャは第102位であるが、ブルガリアの銀行部門資産の2割以上をギリシャ系銀行が占めていることから、ギリシャにおける経済動向が今後ブルガリアにも影響を与える可能性はある。）。

◆在外ブルガリア人からの送金額が5億ユーロに

▶2012年1月から8月までの在外ブルガリア人からブルガリア国内への送金額は5億3590

万ユーロに達した。

2. 経済政策、産業

◆年金引き上げを発表

▶デヤンコフ副首相兼財務大臣は、2013年4月1日より年金を約1割引き上げる予定である旨を発表した。同首相は、年金引き上げの前倒しの可能性も検討したとしつつ、昨今の財政事情により前倒しが困難となった旨発言した。

◆ブルガリア・インド経済関係

▶ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣は訪印時にブルガリアの観光、食品産業及びIT分野への投資誘致をインド側に対して呼びかけた。同大臣の訪印時、印企業の「ロセレーン・インターナショナル」社がブルガリアのローズ・オイル輸入に関わる契約をブルガリア企業と締結した他、農業機器生産企業の「エスコート」社が近くトラクタ一組立工場をブルガリアに設立する見通し。

◆原発建設を問う国民投票を1月27日に実施

▶24日、国民議会はベレネ原子力発電所に限定するのではなく、原子力発電所建設そのものの是非を問う国民投票を実施することを決定。国民投票は、当初案では「ベレネ原子力発電所の建設によりブルガリアの原子力発電産業開発を推進すべきか」との文言により行う予定であったが、最終可決案では、「原子力発電所の建設によりブルガリアの原子力発電産業開発を推進すべきか」との文言となった。

▶31日、プレヴネリエフ大統領は国民投票を1月27日に実施することを決定。

◆再生可能エネルギーの接続課金制度を巡る動向

▶1日、企業側は、9月14日に国家エネルギー・水規制委員会が再生可能エネルギーの送電網接続課金制度の導入を決定したことに対する2度目の抗議活動を行い、セメルジエフ同委員会委員長の

解任を要求した。

▶2日、これに対し同委員長は、再生可能エネルギーの送電網接続課金制度の合法性を主張した。

▶8日、企業側は同制度に対する3度目の抗議活動を行った。

▶8日、英国、韓国、ベルギー、ドイツ、デンマーク、イタリア、中国等15カ国の在ブルガリア大使が連名でドブレフ経済・エネルギー・観光大臣に対する抗議文書を発出した。

▶30日付「トゥルド」紙に掲載されたインタビュー記事の中で在ブルガリア米国大使は、再生可能エネルギーの送電網接続課金制度を巡る動向に強い関心を抱いている旨発言。

▶30日、セメルジエフ委員長は記者団に対し、再生可能エネルギーのコストを補てんするため、2013年7月1日より電力料金を最低3%引き上げる見通しである旨発言。これに対し、同日、ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣は、電力料金引き上げに関する議論は時期尚早である旨発言。

▶31日、ブルガリア米国商工会議所等が主催する「再生可能エネルギー電力が直面する問題と試練」をテーマとする円卓会議が開催されたが、ブルガリア政府当局関係者は出席せず。

◆石油・天然ガス探査権入札

▶10日、ブルガリア政府は黒海「テレス1-2」鉱区における石油・天然ガス探査権の入札を実施した。

◆ブルガリアの金の埋蔵量は世界第47位

▶世界金評議会の発表によると、ブルガリアの金の確定埋蔵量は39.9トンであり、世界第47位である由。

◆第2ダニューブ橋の開通式

▶24日、ブルガリア・ルーマニア間の第2ダニューブ橋の開通式が行われ、ブルガリア側からはボリソフ首相が、ルーマニア側からはポンタ首相が出席した。同橋は、ブルガリア・ルーマニア間の人の移動と物流をさらに促進する効果が期待されている。

◆知的財産評議会の設置

▶24日開催の閣僚評議会において、知的財産評議会に関わる設置令を承認した。

我が国との関係

◆平成22年度一般文化無償資金援助「ヴェリコ・タルノヴォーコンスタン・キシモフ音楽・演劇劇場音響機材供与計画」引き渡し式

▶3日、「ヴェリコ・タルノヴォーコンスタン・キシモフ音楽演劇劇場音響機材供与計画」の引き渡し式が同劇場にて行われた。一般文化無償は、文化・高等教育振興、文化財・文化遺跡保全等を目的として機材供与を行う無

償資金協カスキームであり、本案件は、経済成長を遂げたブルガリアに対する日本からの最後の一般文化無償協カ案件として、ボリソフ首相が昨年1月に訪日された際に、交換公文が署名されたもの。

◆新任大使の信任状捧呈

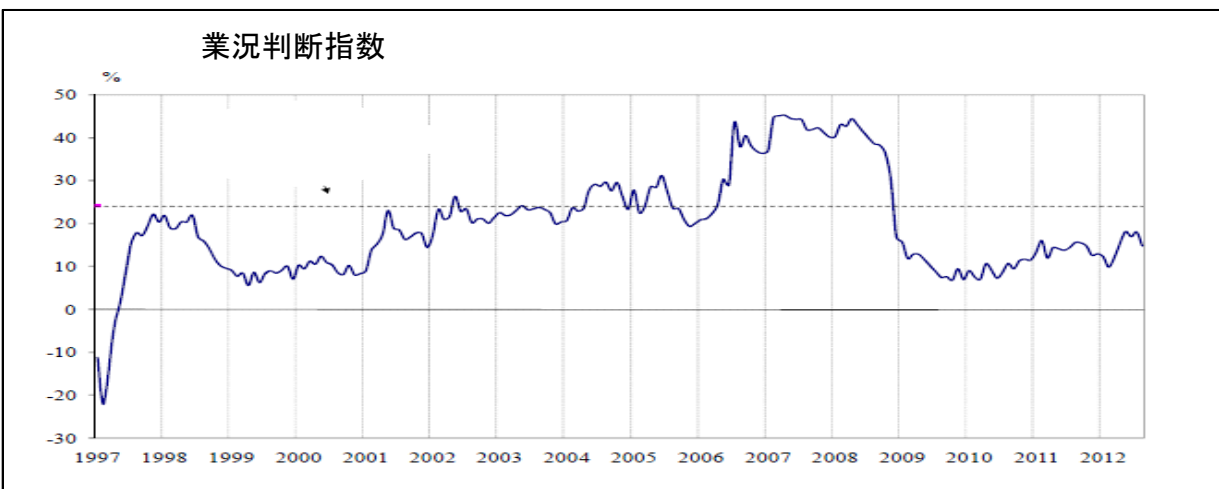
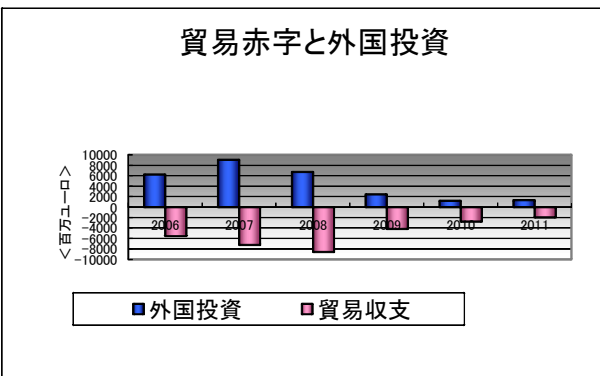
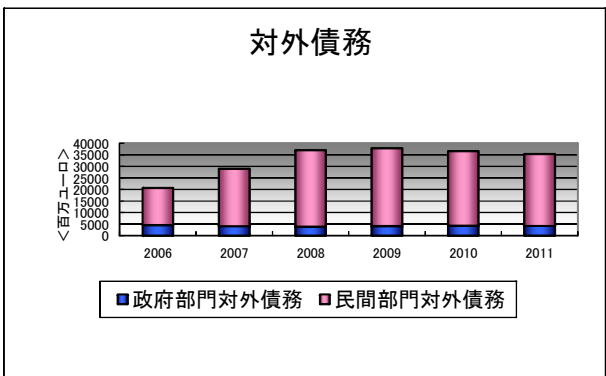
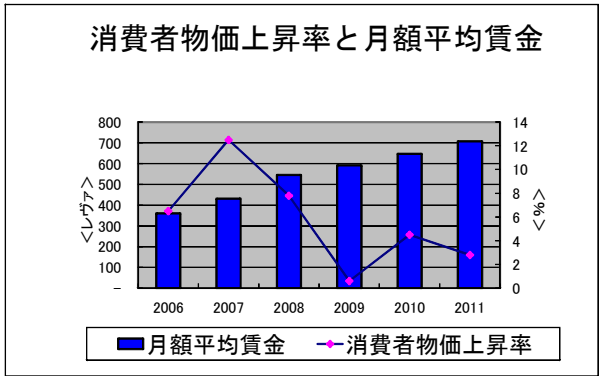
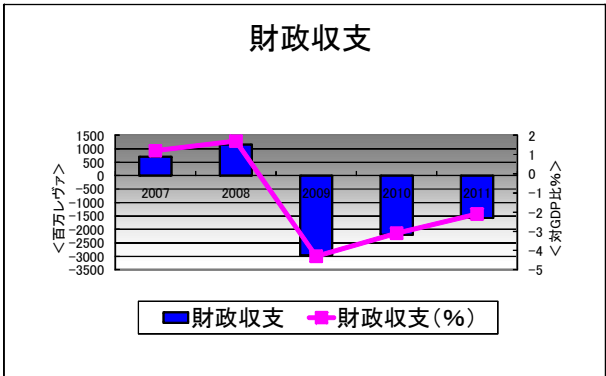
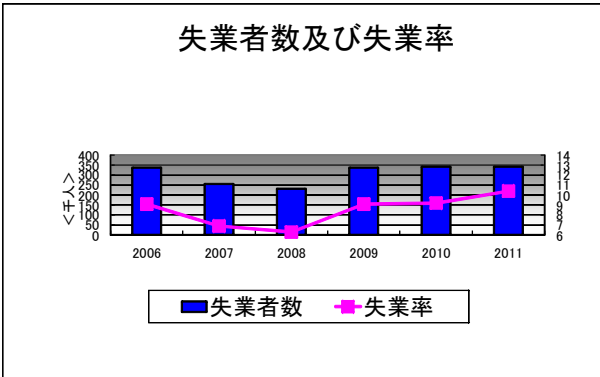
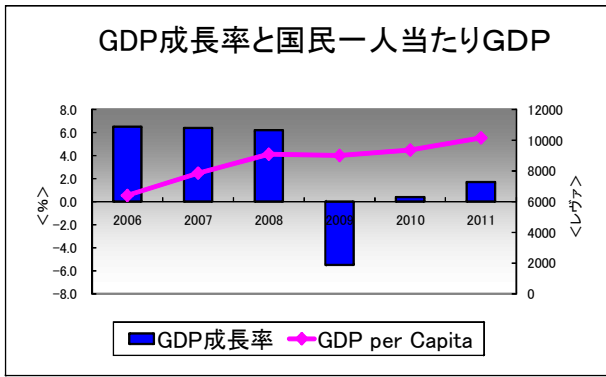
▶31日、小泉ブルガリア国駐節特命全権大使が、プレヴネリエフ大統領に信任状を捧呈した。

ブルガリア内政・外交の動き（10月）

在ブルガリア大使館

1（月）	
2（火）	
3（水）	★文化無償「コンスタンティン・キシモフ音楽演劇劇場音響機材供与計画」引渡式
4（木）	
5（金）	☆ボリスフ首相：結束政策友好諸国首脳非公式協議出席（スロバキア）
6（土）	
7（日）	
8（月）	☆外務省：シリア情勢に関する声明発出
9（火）	
10（水）	☆ナポリターノ米国土安全保障長官のブルガリア訪問
11（木）	
12（金）	
13（土）	
14（日）	
15（月）	
16（火）	
17（水）	☆ボリスフ首相：欧州人民党（EPP）会議出席（ブカレスト）（～18日）
18（木）	☆ボリスフ首相：EU首脳会議（～19日）
19（金）	
20（土）	
21（日）	●ディミトロフUDF前党首とネインスキー欧州議員が党内新派閥「統合」を立ち上げ
22（月）	☆ボリスフ首相：アルバニア訪問（～23日）
23（火）	☆プレヴネリエフ大統領：イスラエル訪問（～24日）
24（水）	●国民議会は原子力発電所建設の是非を問う国民投票の実施を決定 ☆ブルガリア・ルーマニア間の第2ダニューブ橋の開通式に、ブルガリア側からはボリスフ首相が、ルーマニア側からはポンタ首相が出席。
25（木）	☆プレヴネリエフ大統領：パレスチナ訪問 ☆EU内相理事会：シェンゲン加入問題議論の延期（～26日）
26（金）	
27（土）	
28（日）	●クネヴァ党首は、BSP、GERB、MRFと連立内閣を結成する意向はないと声明
29（月）	
30（火）	
31（水）	●プレヴネリエフ大統領は国民投票を明年1月27日に実施することを決定 ★小泉大使がプレヴネリエフ大統領に信任状を捧呈

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



ブルガリア主要経済指標

<GDP成長率と国民一人当たりGDP>															
		2007	2008	2009	2010	2011									
GDP成長率	(%)	6.4	6.2	-5.5	0.4	1.7									
GDP per Capita	(BGN)	7,857	9,090	9,007	9,359	10,242									
<財政収支>															
		2007	2008	2009	2010	2011									
財政収支	(million BGN)	698.7	1,156.8	-2,959.5	-2,198.4	-1,575.8									
財政収支GDP比	(% of GDP)	1.2	1.7	-4.3	-3.1	-2.1									
<失業者数及び失業率>															
		2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep
失業者数	(千人)	256	232	338	342	342	366	376	377	374	360	355	357	352	349
失業率	(%)	6.9	6.3	9.1	9.2	10.4	11.1	11.5	11.5	11.4	11.0	10.8	10.8	10.7	10.6
<消費者物価上昇率と月額平均賃金>															
		2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep
消費者物価上昇率	(%)	12.5	7.8	0.6	4.5	2.8	0.2	0.9	0.3	0.2	-0.1	-1.0	1.5	0.5	1.1
月額平均賃金	(BGN)	431	545	609	648	707	720	719	754	760	758	755	-	-	-
<対外債務>															
		2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	
政府部門対外債務	(million EURO)	4,092.3	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,224.5	4,155.8	4,121.7	4,136.8	4,137.0	4,133.9	4,076.0	4,814.8	4,797.8	
民間部門対外債務	(million EURO)	24,924.5	33,310.6	33,608.2	32,699.4	31,620.9	31,630.1	31,505.3	31,823.7	31,791.9	31,548.1	32,011.8	31,608.0	31,652.4	
<対内直接投資と貿易収支>															
		2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	
対内直接投資	(million EURO)	9,051.8	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,746.3	275.5	421.7	501.3	808.5	653.4	810.1	851.5	873.1	
貿易収支(FOB)	(million EURO)	-7,245.3	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-277.3	-580.9	-939.4	-1,399.1	-1,813.8	-2,188.5	-2,442.2	-2,563.6	
輸出(FOB)	(million EURO)	13,511.9	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	1,438.6	2,902.5	4,625.2	6,254.8	8,122.7	9,889.6	11,754.6	13,619.0	
輸入(FOB)	(million EURO)	20,757.2	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	1,715.9	3,483.4	5,564.6	7,654.0	9,936.5	12,078.2	14,196.8	16,182.6	